

多子世帯の通院費助成を拡充

亀岡市は、0歳から中学校卒業までの子どもを対象に、自己負担額の減額（保健センター2階）で手続を行っていただきます。

対象は、9月1日以降の通院分から、1カ月1医療機関200円を超えた額を助成します。助成を受けるには申請が必要です。申請される人は子ども未来課

9月1日から受給者の負担額の一部を見直し、多子世帯（出生の日から18歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある者を3人以上養育する世帯）の小・中学生の通院に係る医療費に

対象は、9月1日以降の通院分から、1カ月1医療機関200円を超えた額を助成します。助成を受けるには申請が必要です。申請される人は子ども未来課

これからの、すべての子どもたちが伸び伸びと健康に成長できるように、子ども医療費助成制度をはじめ、子育て支援の一層の充実に努めてまいります。

※申請など詳しくは、子ども未来課（☎25・5027）お問い合わせください。



▲多子世帯用のそらの色の受給者証

	0歳～2歳	3歳～小学校就学前	小学校卒業まで	中学校卒業まで
入院	1カ月1医療機関 200円			
通院	多子世帯 (第3子以降の児童がいる世帯)	1カ月1医療機関 200円	1カ月1医療機関 200円	平成29年9月診療分から実施 1カ月1医療機関 200円
	その他の世帯 (従来と同様)	1カ月1医療機関 200円	1カ月1医療機関 200円	・1医療機関のみ受診の場合 1カ月1医療機関 3,000円 ・複数医療機関を受診の場合 1カ月の医療費自己負担額を合算して、 3,000円を超えた額を助成。

今回広がる部分

やさしい健康講座第117回

市民の皆さんの健康に関して、今回は市立病院の医師が、専門分野についてアドバイスをします。



亀岡市立病院
診療部長兼外科主任部長
田中 宏樹
専門分野 乳腺内分分泌外科、
消化器一般外科、
下部消化器外科

乳癌検診について

女性の癌で最も罹患率が高いのが乳癌で、日本女性の11人に1人ほどが乳癌を経験すると言われています。しかし乳癌で亡くなる人は罹った人の22%ほどで癌の中では比較的予後の良い癌です。とはいっても治るためにはやはり早期発見しなければなりません。無症状の間に早期発見する唯一の方法は検診ですが、マンモグラフィには乳腺濃度が濃い方では発見しにくい欠点があります。それを解決する方法として期待されているのは超音波検査ですが、精度管理がまだ普及しておらず、検診に取り入れられていません。当院では市内の婦人科の先生方と定期的にエコーの勉強会をして最先端の検診をいち早く導入できるように準備を進めているところです。しかしながら今年に限って言えば今まで通りのマンモグラフィ検診を受けていただくことが現実的な選択肢となります。すでに各施設で受付中ですので詳しくは保健センターまでお問い合わせください。またすでにしこりを自覚しておられる方は検診を待たずに、乳腺専門外来を受診することをお勧めします。

教育の振興と児童福祉の向上への新たな一歩

8月4日、亀岡市は教育の振興と児童福祉のさらなる向上を目指し、同志社女子大学と「亀岡市と同志社女子大学との学術交流に関する協定書」を締結しました。

同大学が積極的に自治体な



同志社女子大学大学生による英語授業

協定式では、桂川市長と加賀裕郎学長が、子どもへの教育環境や英語教育などについて意見交換を行ったほか、同大学が持つ専門性やノウハウを活用し、教育・児童福祉の分野における相互連携をさらに深め、人材育成や人材交流を通じた連携事業を展開して



同志社女子大学と協定締結

協定式では、桂川市長と加賀裕郎学長が、子どもへの教育環境や英語教育などについて意見交換を行ったほか、同大学が持つ専門性やノウハウを活用し、教育・児童福祉の分野における相互連携をさらに深め、人材育成や人材交流を通じた連携事業を展開して

行財政改革を推進しています

「平成28年度の取り組み報告」

「亀岡市行財政改革大綱2015～2019」では、行政運営の効率化や財政健全化に努め、第4次亀岡市総合計画「夢ビジョン」に掲げる都市像の実現を目指し、「持続可能な行財政運営の推進」を改革の目標とする取り組みを進めています。

平成28年度実施計画の主な取り組みとして、「健全で効率的な行財政運営の推進」では、京都・亀岡ふるさと力向上寄附金（ふるさと納税）の情報発信を強化するとともに返礼品の充実を行い、収入拡大を図りま

した。また、各税・料金等の収納方法の拡大を行い、取納率の向上と効率化に努めました。

「市民参加による行政運営の推進」では、市ホームページが市民にとってより使いやすい情報媒体となるよう、これまでの課題点に対応するとともに新たな機能も盛り込み、デザインなどを検討した新しいホームページの運用を開始しました。

「組織・マネジメント改革の推進」では、組織・機構を再編し、効率的な事務事業の執行を図るとともに、



職員の資質向上と能力開発のための研修機会の充実を図り、より一層の市民サービス向上に努めました。

それらの結果、平成28年度は、46項目の取り組みのうち43項目(93.5%)が計画以上の進捗となりました。今後も市民の皆さんに満足していただける市政運営のため、職員一丸となって行財政改革に取り組んでまいります。